

きたがた 議会だより

No.158

平成27年5月1日



清流平和公園

せせらぎ水路で遊ぶ子どもたち

議会を傍聴しませんか

次の定例会は6月です

傍聴の手続きは、議会事務局で住所と氏名を記入するだけです。関心のある方は、お気軽にお越しください。

Contents

平成27年度一般会計予算

73億1,500万円 2

一般質問 7

●発行 北方町議会

●編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町北方1323-5 TEL(058)323-1117

●URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

平成27年度一般会計予算 73億1,500万円

平成27年 第2回定例会

平成27年第2回議会定例会が3月5日から20日までの16日間の会期で開催されました。

この議会では、町長提出の条例・予算などの議案16件、議員提出の議案1件が原案どおり可決されました。

一般質問は7人の議員により行われました。

主な事業

新庁舎建設

平成27年度の北方町の基本方針は、このまちに住む人が声掛け合い、励まし合って生きる「縁」に生かされるまち「人間都市」と、清潔さと美しさが意識出来る都市景観を重視した心休まるまち「公園都市」そして参加で育てるまち「住民参加の草の根民主主義のまち」によって「家族で暮らすに相応しいまち」を創造していくものです。



清流平和公園竣工式テープカット

教育環境の整備

北方小学校及び町立幼稚園のエアコン設置に向けた工事のための予算を計上しています。

ために必要な工事及び備品購入等の予算を計上しています。

個人番号カード交付事業

社会保障・税番号制度の導入により、住民票を有する全員に個人番号を付番し通知カードを送付します。また、希望する人に個人番号カードも交付します。そのため通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る予算を計上しています。

子育て支援事業

4月から施行される子ども・子育て支援法に対応して、地域型保育に移行する未認可であった保育所に対して予算措置をし、共働き世帯等への支援を行っています。

環境保全事業

きます。また、地域での子育て援助を行うファミリーサポートセンターを立ち上げます。

昨年6月に糸貫川一部流域でホタルの生息が確認されるなど、糸貫川の水辺環境が向上しています。水辺環境を守り、活かし、次世代に伝えていくため、糸貫川環境保全プロジェクト事業として環境保全団体の活動支援や「全国育樹祭」のサテライトイベントを清流平和公園にて開催する等、自然と共生するまちづくりに必要な予算を計上しています。

平成27年度各会計の当初予算額

会 計 名		27年度	26年度	前年度比
一 般 会 計		73億1,500万円	62億5,800万円	16.89%
特別会計	国 民 健 康 保 険	25億8万円	22億1,713万円	12.76%
	後期高齢者医療	1億7,601万円	1億6,633万円	5.82%
	下水道事業会計	7億470万円	6億9,854万円	0.88%
	上水道事業会計	2億5,076万円	2億 6,666万円	▲5.96%
計		109億4,655万円	96億666万円	13.95%

※金額は千円単位を四捨五入して表示しています。

防火・防災対策

想定を超えた気象状況下においても、人命を守り、社会経済に対する被害を最小限に抑える「減災」の実現に向けて、新たに防災安全課を設け、ハード対策とソフト対策を組み合わせた施策を推進し、本町の防災力向上を図ります。

住民への適切な情報提供手段の多重化を図るため、住民向け登録メールシステムを導入し、災害初動時に最も重要である「情報の収集及び伝達」を強化して、迅速な災害対応を実現します。

定住化促進事業

定住人口の増加を図り町の活性化を促進するために、新築住宅の定住奨励金交付条例に基づき、固定資産税相当額を「定住奨励金」として交付します。

高齢者の見守り事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、高齢者見守りボランティアの育成に努め、高齢者や認知症を理解するため研修会を行います。認知症高齢者の家族への支援として認知症カフェの立ち上げや多職種連携の地域ケア会議を充実させ、地域で支え合う組織の強化を図ります。



高齢者見守りボランティア

社会教育

郷土愛を育む取組として、清流平和公園の竣工と共に、糸貫川の歴史や河川の環境保全について学ぶ学習スペースの設置や文化財保護協会との共同で新たに作成した冊子「北方町の文化財」の活用を通して、町民への啓発に力を入れていきます。

都市景観事業

通学時の安全確保を目的としてグリーン通りと接続する岐阜市境までの町道381号線に片側歩道を設置するための測量・調査業務を開始します。

安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図るために必要となる橋りょう点検を実施します。

後期高齢者医療事業

被保険者の方を対象に、高齢者口腔健康診査を新たに実施します。

下水道事業

処理場上部利用として太陽光発電事業による土地使用料、処理場長寿命化対策事業等を計上しています。

上水道事業

水源池耐震補強詳細設計及び補強工事、水源地監視盤改修工事等を計上しています。

その他の新規事業

- 人口減少対策
- 手話奉仕員養成事業
- 公共交通の活性化事業
- ・住民意向調査等
- プレミアム商品券発行事業
- 授業用ICT機器導入
- 生涯学習センター主催事業
- ・10周年記念イベント
- 文化財保護・交流事業
- ・宿毛市親子交流

条例関係

この議会では新たに2件の条例を制定し、2件の条例の一部を改正しました。

特定教育・保育施設等の利用者負担に関する条例制定

子ども・子育て支援法の制定及び児童福祉法の一部改正に伴い、特定教育・保育施設等の利用者負担に關して必要な事項を定めるため、新規に制定するものです。

ホテル保護に関する条例制定

貴重な自然環境資源であるホテルの保護活動を通じて、町民の自然との共生及び水辺環境保全意識の高揚を図ることを目的とし、新規に制定するものです。

課設置条例の一部改正

本町の行政組織の再編成に伴うものです。防災安全課を新設して収納課を廃止し、都市環境農政課を都市環境課に改めました。

議会委員会条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正と課設置条例の一部改正に伴うものです。

人事

副町長に奥田克彦氏を選任

新たに副町長として奥田克彦氏（県職員）の選任に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員に横山明氏・加藤文夫氏を再任

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、横山明氏（俵町）と加藤文夫氏（加茂町）の選任に同意しました。任期は3年間です。

その他

地域福祉計画・地域福祉活動計画を定める

平成31年度を目標として、本町における地域福祉事業全般を総合的かつ計画的に推進していくための基本目標を定めようとするものです。

老人福祉計画を定める

介護保険法第117条の規定により、もとす広域連合により策定される「第6

もとす広域連合規約の変更

介護保険法の一部改正に伴い、本規約を制定するものです。

期介護保険事業計画」と併せて、平成29年度を目標として、本町における高齢者福祉事業全般を総合的かつ計画的に推進していくための基本目標を定めようとするものです。



福祉運動会

国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,819万円を追加し、22億6,134万円としました。

主な歳出補正

国民健康保険システム改修委託料	32万円
一般被保険者療養給付費	1,214万円
過年度国庫支出金精算金	572万円

主な財源

一般会計繰入金	734万円
繰越金	1,085万円

一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億965万円を追加し、総額68億1,158万円としました。

主な歳出補正

地域活性化・地域住民生活等交付金対象事業

・商品券発行業務委託料	2,500万円
・家族介護用品支給事業	276万円
・新入学児童ランドセル	145万円
・総合戦略策定支援業務委託 (住民アンケートの実施)	482万円
・バス券購入費	912万円
・まちづくり活動助成金	330万円
・学習指導補助非常勤講師賃金 (各小中学校の学習指導補助教員)	504万円
・能力開花推進事業交付金 (幼稚園、各小中学校)	205万円
・心の教育推進事業交付金 (幼稚園、各小中学校)	234万円
ふるさと基金積立金	110万円
財政調整基金積立金	2億円
保険基盤安定繰出金	702万円
道路改良工事	△345万円
道路用地購入費	△1,003万円

主な財源

町たばこ税現年課税分	△950万円
地域住民生活等緊急支援のための交付金	5,369万円
ふるさと寄附金	110万円
繰越金	1億9,813万円
臨時財政対策債	△6,55万円
国保軽減保険税負担金(国)	127万円
国保軽減保険税負担金(県)	401万円
児童福祉費負担金(国)	△1,949万円
児童福祉費負担金(県)	△401万円
可燃ごみ処理手数料	△632万円

第2回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審 議 案 件	議 員 名	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	伊藤	立川議長	戸部	井野	日比
副町長の選任		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
課設置条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
特定教育・保育施設等の利用者負担に関する条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
ホテル保護に関する条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度一般会計補正予算(第5号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度一般会計予算		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成27年度国民健康保険特別会計予算		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成27年度後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度下水道事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度上水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
地域福祉計画・地域福祉活動計画		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
老人福祉計画		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
もとす広域連合規約の変更		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
議会委員会条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

一般会計予算の討論

反対討論 日比議員

消費税の増税は社会保障に使われるはずが、法人税の減税に使われています。

アベノミクスの優遇税制により株価は上がっていますが、一般の方には関係ありません。

社会保障・税番号制度の運用で個人情報丸裸になるのではと懸念があります。

子ども子育て支援法については待機児童をなくするという考えですが、保育料が引き上げられるのではないかと懸念しています。

商工会の補助金は見直すべきです。補助金を出すのであれば賑わいを取り戻すようにしていただきたい。幼稚園のバスを有料にするべきです。

学力テストを町単独でやる必要があるのですか。安

心して学校生活を送れるようにしてほしいと思います。

以上の理由で反対します。

賛成討論 戸部議員

一大事業を完遂するため大型予算として支持するところですが、今後の財政運営に厳しさが増します。

現状の重さを認識し、財政の窮屈さを皆が共有する必要性を痛感しています。

歳出予算について数点意見を述べます。

福祉関係の新規の予算措置や継続事業は、お年寄りや子どもが暮らしていく上で、優しい環境の町として必要である予算であり、当町の子育て環境がより充実するものと理解します。

環境関係の施策は、自然と共生する町づくりを理念として高く評価するところ

です。

防火防災対策の自主防災

づくり支援事業、地域防災力充実強化のための装備充実に向けた予算は、災害時に迅速な対応と町民の安心、安全の確保に必要であると理解するところです。

教育関係では、学力向上を目指す上できめ細やかな学習指導の施策、教員の資質の更なる向上を図るとした教職員の研修機会の拡大等、一人一人の実態やニーズに沿った教育の充実を図る施策など、将来の北方町を担う子ども達の未来への投資とした施策として評価できます。心豊かに育つ環境整備と心身ともに学力の向上、育成には格段の配慮がなされたものと理解しています。

提案されました一般会計予算は限りある財源を効率的に配分し、かつ一大事業の財源を確保する上においてもサービスを少しも後退させることなく、きめ細やかに編成された予算であると賛成します。

一般質問

議員にとって「一般質問」は、公の場である議会で、町長の考えや町政をただす大きな「武器」です。

7人の議員が町政を問う

導入

②子育ての充実を図る施策や給食費の無料化制度の導入

構想」の提案

①県内一の「ベッドタウン

が、町長の考えを尋ねたい。

として次の事業を提案します

方町での地方版総合戦略と

案作りが急がれている。北

ち出され、各自自治体での素

り組みが政府から打

問 地方創生に向けた取



井野勝巳 議員

地方創生 総合戦略について

③若者による「地域おこし協力隊」の結成と人材育成

④農業生産等による働く場の確保及び農地集積によるNPO法人の設立

⑤円鏡寺と大井神社間の道路改修と空き店舗の活用及び西美濃夢源回廊協議会との観光協定

⑥空き家対策として移住・定住促進補助金交付事業による定住奨励金制度の拡大

⑦人材支援制度による政策審議会の設置

答 室戸町長

27年度以降の地方総合戦略の具体策については「総合戦略有識者懇談会」を立ち上げて議論していただき、その結果を待ちたいと考えています。政府の緊急経済対策を最大限活用することは言うまでもありませんが、先の町長選挙で明らかにした「私のまちづくり」を着実に実行していくこと

ももう一つの道ではないかと思えます。提言された考えは有識者懇談会に提供して、効果的な政策を作成していきたいと考えています。

問 「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、マスタープランでも「景観の計画」が打ち出されている。「空き家等対策計画」の設置及び「空き家等に関する協議会」の条例制定はできないか。

答 室戸町長

平成26年8月に岐阜県空き家対策連絡協議会が設立されましたので、協議会に積極的に参加し、空き家の利活用と、「空き家等対策計画」の策定や「空き家等に関する協議会」の設置及び条例制定についてはより効果的で実効性のあるものを検討していきます。

「災害に 強いまちづくり」は 大丈夫か



安藤 巖 議員

問 防災司令塔の機能を備えた庁舎が建設されておき、災害に強いまちづくりをめざしているが、漏れや盲点はないか見直す必要がある、次の点について聞きたい。

①防災に関する消防水利等の施設は町内に行き届くよう、設置基準はあるのか。避難所を5エリアに分ける意味はないと思う。

分ける意味はないと思う。

②消防団の定員を70名に増

加したが、各地区での団員数にばらつきがある。消防団員を確保する仕組み作りを検討してはどうか。

③消防団員の地域活動の現状調査をして、活動基準を決めてはどうか。

答

後藤庁舎建設・防災担当課長

①消防水利の設置基準は、消防法において防火対象物から一つの消防水利に至るまでの距離が規定されており、設置数は十分に満たしていると考えています。避難所については明確な基準はありませんが、各エリアに指定している緊急避難連絡所は、災害時において速やかに開設可能なものとして位置付け、避難所運営マニュアルを整備し、避難対策を強化しているところです。いずれにいたしましても、災害発生時には地域の避難所にとら



消防団出初式

われず災害にに応じて自分の身を守るための行動をとることができるよう、啓発を継続的に実施していきます。

②県では消防団協力事業所に対する減税措置制度の導入を検討しており、本町も消防団協力事業所表示制度の導入準備中です。団員確保に向けた効果的な解決策は難しいところですが、今後も自治

会等に協力をお願いし検討していきます。

③消防団員の地域活動が活発化していくことで、地域の防災力向上につながりますものと期待されるところです。統一的な枠組みを決めて実施することは適切ではないと考えています。今後も地域の実情に合わせて弾力的に活躍できるように、消防団とも協議していきます。

町長公約 「私のまちづくり」について

問

室戸町政三期目を迎える少子高齢化の進行、人口減少を前提にした社会、「地方創生」、町民の要望に努め行政サービスの向上が求められているが、10年先の青写真をしっかりとって町政を見極めていたければと思い、町長の見解を尋ねる。

答

室戸町長

少子高齢化と人口減少問題は一体の課題と捉えていかなければならないと思います。政府は育児環境の改善や第3子以降への重点的な支援を提唱していますが、簡単に決め手になるほど単純ではないように思



伊藤経雄 議員

問

人口減少に歯止めをかけるためにと少子化対策は子育て支援に偏っている。未婚者の問題にも焦点を当てる結婚支援の施策、住宅リフォーム助成制度、住宅の部分的な耐震化の制度等、地域経済の活性化につなげてはどうか。

答

室戸町長

結婚支援事業は一つの提案として伺っていたできます。住宅リフォーム助成制度については現時点での実施は予定していません。部分的耐震補強工事の補助制度は国でも議論されており、動向を見な

がら検討していきたいと考えています。

問

本町は人身事故加害者率ワーストワンという不名誉な記録があり、

交通量調査や北方警察署等への働きかけをしているのか。今後百年記念道路の利用も多く、なお一層危険を増すと思うが、危険箇所、事故多発場所等を認識しているのか。

答

林総務課長

交通量調査については、信号機設置等の要望がある箇所において現地確認を行い、必要に応じて調査を実施しています。それにより安全対策を講じる必要がある箇所については、北方警察署を通じて公安委員会へ要望書を提出しています。交通危険箇所等の対策については、本巣地区交通安全協会や北方警察署と連携し

て危険箇所共同点検を実施し、事故多発地点の把握については北方警察署から情報提供をいただき、関係機関からの専門的な意見聴取等も行っています。

問

文部科学省は道徳の教科化に向けた学習指導要領改定案を公表したが、いつもそばについて世話をするのは幼児期までで、10歳過ぎたら「子育て」ではなく「人育て」であり、

基本は家庭にあると思う。道徳の指導についての見解を聞きたい。

答

西原教育長

本町では学校の全教育活動で道徳教育を以前より推進しており、「道徳の教科化」になってもぶれない指導観と揺るがない実践があるので、戸惑うことなく移行できると思います。議員が主張してみえる「教育の

源泉は道徳」「道徳の根源は親心」「生活習慣の基礎・基本は家庭」という理念には大いに賛同しています。更なる充実のためには学校、家庭、地域が一層手を取り合うことが重要で、この推進が人間都市北方町につながると考えています。



授業風景

揖斐線廃線後の公共交通政策を問う



安藤浩孝 議員

問

揖斐線廃線から10年、バスターミナルの設置やアユカの導入、住民や行政等で組織する公共交通協議会の設置等、積極的な施策で公共交通の利用が廃線前の水準に回復している

中、更なる改善を求めている点について尋ねたい。

①バス路線の内、穂積線の利用人数が落ち込んでい

るが、利用促進の考えは。

②バスターミナル付近で迎えの車が待っている光景が目立つので、送迎パークینگ設置の考えは。

③公共交通とバスターミナルの認知度を高めるため、案内板等を設置してはどうか。

④農林高校前バス停の利用者が増えているので、駐輪場の整備が必要ではないか。

答

林総務課長

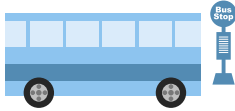
①今年度から公共交通協議会の中に小部会を設置し、北方バスターミナルを軸とした公共交通の利用促進策について協議しています。大野穂積線利用者への定期券購入にかかる費用助成、便数の拡充、町を縦断して穂積駅へつながる路線の新設、自主運行バスの実証実験や他市町と連携をとることも視野に入れて利用促

進策の研究を進めています。

② バスターミナル付近に適当な場所がなく、パーキングエリアの整備をすることは考えていません。現庁舎の駐車場利用を考えており、バスターミナル内にバスターを掲示する等して周知していきたいと考えています。

③ 新庁舎のパンフレットや各施設の案内看板等の作製時にはバスターミナルの位置を掲載し、町内外に周知を進めていきたいと考えています。

④ 駐輪場の整備については、今後の利用状況や公共交通に関するアンケート結果等を踏まえて検討したいと考えています。



農林高校前バス停

問

認知症の方が増え、不測の事態を未然に防ぐためには家族だけに責任を負わせるのではなく、地域で見守る体制を築くことが必要であると考えますが、町の考えはどうか。

答

加藤福祉健康課長

地域の住民が認知症についての正しい知識や接し方についての理解を深めることが重要なことと考えています。平成27年度から、地

域包括支援センターを中心とした認知症サポーター養成講座、認知症の人とその家族を地域で支える場としての認知症カフェを開催します。

公園に高齢者向け遊具の設置を



日比玲子 議員

問

少子高齢化が進み、高齢者の公園利用を促進することは、子供と高齢者のコミュニケーションを促進して公園利用の促進にもつながります。高齢者向け遊具の設置、東屋や藤棚等を設置して木陰をつくり、ベンチで休憩できる場所を設けてはどうか。

答

奥村都市環境 農政課長

石仏公園に設置した健康遊具の利用は芳しくないとの声もありますので、今後の利用状況やニーズ調査等を行いながら検討していきます。東屋、藤棚等の設置については大きな近隣公園には設置していますが、小規模な公園に設置することはオープンスペースの縮小につながりますので、木陰の部分にベンチを移動する等して休憩の場所を確保していきたいと考えます。



石仏公園の健康遊具

問

地域の防災に大切である防災士が、阪神淡路大震災後から位置付けられている。防災士の育成についてどのように考えているのか。また、福島第一原発の過酷事故が起きているので、住民への原発・放射能の啓発をしてはどうか。

答

後藤庁舎建設・
防災担当課長

日本防災士機構が認証した防災士であるか否かに関係なく、地域を良く知る方が地域の防災リーダーとしての活躍を考えています。「自助」「共助」を中心とした防災意識の向上と共に、防災リーダーの育成に取り組んでいきます。原子力災害については、広報きたがたの防災コーナー等を活用しながら啓発活動を実施していきます。

答

野崎副町長

旧耐震基準により建てられた住宅の戸数は、平成25年の「住宅・土地統計調査」の推計によると人が住んでいる住宅は町全体で1340戸です。国の「住生活基本計画」等を踏まえ、耐震化率を平成27年度までに90%にする目標を掲げました。現在、本町の耐震化率は85%であり、目標に対して5%ほど下回っています。広報誌やホームページ、イベント等で普及啓発を行ってきましたが、耐震診断や耐震補強工事の実績は少ない結果となっています。耐震診断の目標件数を年間20件から60件として、積極的な普及啓発に努めていきます。

問

阪神淡路大震災で倒壊した住宅の多くは旧耐震基準で建てられた住宅であった。本町では昭和56年以前に建てられた住宅の数はどれ程あるのか。耐震化率改善の目標と計画、その進捗状況はどうなっているのか。

子供の安全対策を望む



安藤哲雄 議員

問

子供が狙われる事件が多発し、登下校の見守り活動が普及しているが、放課後や休日も事件は起きている。子供自身が身を守る力を付けるよう防犯教育を充実させるべきではないか。本町は集団登下校が実施されていないので、下校時に防災無線を利用して子供の安全協力を求める放送をしようか。

答

有里教育課長

全小中学校では「命を守る訓練」の中に不審者対応訓練を位置付け、児童生徒

問

子供の不登校は睡眠時間と密接に関係していると言われており、必要とされる睡眠時間より1時間以上短くなってきた。睡眠時間の実態を調査し、不登校のいない学校を目指してはどうか。

と教職員が防犯教育について学ぶ機会も位置付けています。文部科学省から配付された「学校における防犯教室等実践事例集」を活用し、校内での防犯教育の充実に努めています。日常的に取り組んでいるので、防災無線を使って協力を求める放送を行うことは考えていません。

答

西原教育長

本町における不登校の原因は様々な要因が複雑に絡まっています。その中でも「人間関係のトラブル」や「集団不適用」「家庭的な問題」によるものが多いです。眼育は、保健領域の学習指導要領に示された学習を指導計画に基づいて計画的に学んでいます。県の提唱している「早寝、早起き、朝ごはん」を今後も推奨していきます。



防犯教育

子どもを産み育てられる環境づくりを望む



杉本真由美 議員

問

少子化対策として、妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援策が欠かせない。継続的な子育て支援体制は万全か。

① 一般不妊治療の内、人工授精等保険適用外の治療に対する助成についての考えは。

② 不妊で悩む夫婦を支援するための助成についての考えは。

答

加藤福祉健康課長

③ 出産後の母子に対する心身の健康を守るため、助産師等による支援事業の考えは。

④ 「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の現状と成果は。

① 保険適用外の一般不妊治療は、県から補助金が交付されることになりましたので、実施について検討したいと考えています。

② 男性不妊治療助成について、平成27年度から県の事業として実施されるので周知を図っていきます。

③ 保健所を中心とした「母子の健康サポート事業」が行われており、妊婦や新生児について、医療機関と市町が連携して支援を継続することが必要な場合、連絡を取り合い切れ目のない支援をしています。

④ 「こんにちは赤ちゃん訪問事業」は、入院が長引く場合や長期の里帰りを除いて、ほぼ全員に訪問できています。

問

外見からは分かりにくい障害のある方が、日常生活や緊急時に理解を求める手段として携帯するヘルプカードがある。

障害の特性や具体的な支援内容、緊急連絡先等を記入するヘルプカードを本町でも普及できないか。

答

加藤福祉健康課長

ヘルプカードは緊急時や災害時等だけでなく日常的にも役立ち、広く普及することによって障害者と健常者のつながりある地域づくりにも有効なものと考えてるので、今後の状況を鑑みて導入を検討していきたいと考えています。

全国町村議会

議長会表彰

永きにわたり町議会議員として、地域の振興・発展に寄与された功績が顕著であることから、日比玲子議員が全国町村議会議長会から「自治功労者表彰（在職27年以上）」を受賞されました。



日比玲子議員

編集後記

平成27年第2回定例議会が、3月5日から20日まで16日間の会期で開催されました。条例、補正予算、新年度予算など諸議案が審議可決されました。

平成27年度は、一般会計73億1,500万円、特別会計等36億3,155万円と予算総額109億4,655万円で前年比13.95%増で過去最大規模の予算となりました。

主な事業は新庁舎建設費11億4,414万円、乳幼児医療費助成小・中学生の通院、入院の無料化4,080万円等が予算計上されておりあります。

町長のもつ執行権を尊重し、議会がもつ議決権を大切に、政治とは提案があれば、異論があり、説得があり、譲歩があつて妥協に至るのではないかと考えています。

町民の皆さまに知ってもらいたい情報を提供できるよう努めていきます。皆様のご指導とご叱責をお願いします。

議会だより編集委員

伊藤 経雄